

豪州、「宙ぶらりん議会」化で政権運営は困難必至

～世界最長の景気拡大局面を謳歌する背後で政治はガタガタ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

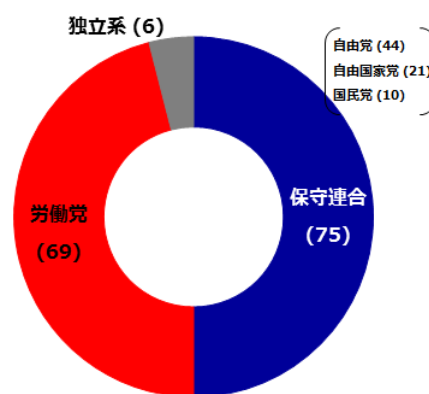
- 豪州では8月に与党内の内紛を契機にターンブル前首相が辞任、政界引退に追い込まれるなど政治的混乱が続く。その後誕生したモリソン政権は、議会下院で与党が辛うじて過半数の議席を守る中で綱渡りの政権運営を続けた。ただし、20日にターンブル氏の議員辞職に伴い実施された補選では与党候補が破れ、議席数は上下院双方で半数を下回る「宙ぶらりん議会」となる。補選直前、モリソン政権はイスラエル大使館の移転検討という「危険な賭け」に出るも奏功しなかった。今後の政権運営は困難必至だが、实体经济は政治混乱と遊離して堅調に推移するなど直接的な影響は限定的だ。他方、機動的な政策運営は期待しにくいであろう。

豪州政界を巡っては8月、最大与党の自由党内での内紛をきっかけにターンブル前首相が辞任に追い込まれるとともに、下院（代議院）議員も辞職して政界引退を発表するなど波乱に見舞われた。その後に行われた党首選では、ターンブル氏の側近であるモリソン氏が辛勝してモリソン政権が誕生したものの、政権発足直後に行われた世論調査では政権支持率が10年ぶりの低水準となるなど、来年5月までに行われる次期総選挙を見据える上で与党保守連合は厳しい状況に立たされている。なお、2016年に実施された前回の総選挙で与党保守連合は勝利したものの、

獲得議席数は代議院（総議席数150）の過半数を辛うじて上回る76議席に留まり、ターンブル氏の議員辞職に伴い実施される補欠選挙の行方はモリソン政権による政権運営を左右する上で注目された。こうしたなか、20日にターンブル氏の議員辞職に伴う補欠選挙が最大都市シドニー東部のウェントワース選挙区で実施された。同補選は、保守連合から出馬した前イスラエル大使のデーブ・シャルマ氏と無所属で出馬した元シドニー市議のケリン・フェルプス氏との間の事実上の一騎打ちで選挙戦が展開された。事前の世論調査では接戦が予想されたなか、モリソン政権は選挙戦

の最終盤の先週16日に突如、イスラエルにある豪大使館をテルアビブからエルサレムに移転することを検討する旨の声明を発表した。さらに、声明文には「豪政府は前イスラエル大使のデーブ・シャルマ氏の提起した議論を慎重に検討する」と記され、補選での同氏の勝利を目的とする動きとみられた。事実、補選が行われたウェントワース選挙区は有権者の約1割がユダヤ系住民とされ、負けられない選挙を控えて票の掘り起こしに向けてモリソン政権が批判を覚悟の上で表明に動いた可能性は高い。エルサレムを巡っては、長年に亘ってイスラエルとパレスチナが互いに帰属を争う状況が続いているが、今年

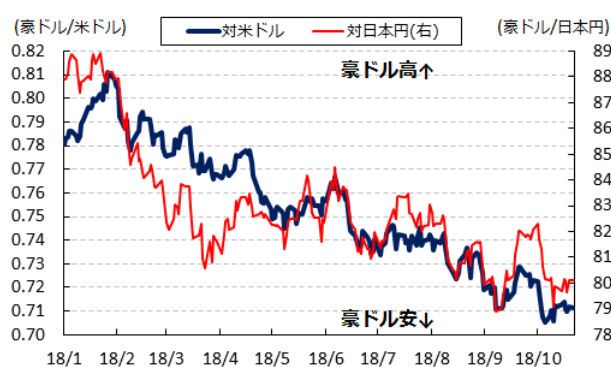
図1 補選後の代議院の党派別議席数



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

5月に親イスラエルを標榜する米トランプ政権が在イスラエル米大使館をテルアビブからエルサレムへの移転を強行した。他方、国際社会の太宗はエルサレムをイスラエルの首都とは認めておらず、一部の国を除いて米トランプ政権に追随する動きは広がっていない。こうしたなかでの豪州による突然の表明は、補選での勝利を確実にしたいとの思惑に加え、前ターンブル政権下では米国との関係が悪化する場面がみられたなか、米トランプ政権に対して秋波を送ることで一気に関係改善を目指す意図も透けてみえる。ただし、モリソン政権による突然の発表は国内外で反発を招いており、世界最大のイスラム教徒を擁するインドネシアは同国と交渉中の包括的経済連携協定（CEPA）の一時中断を検討する旨の報道も出るなど問題が表面化する兆しもみられる（なお、インドネシア政府は同報道を否定）。また、補選では与党内の内紛続きで数年ごとに頻繁に首相が交代する状況が続いていることが逆風となり、無所属で出馬したフェルプス氏が勝利した。この結果、保守連合の代議院での議席数は75議席となり、保守連合は議会上院（元老院：総議席数76）での議席数も31と過半数に満たず、『宙ぶらりん議会（ハング・パーラメント）』状態となることが決定的となった。モリソン政権は今後、無所属議員の協力を得ることで議会運営の円滑化を図ると見込まれるものの、その道のりは極めて不透明な上、次期総選挙に向けた劣勢の巻き返しは容易ではないとみられる。なお、豪州政治を巡っては過去10年ほどのうちに6回も首相が交代するなど混乱続きだが、金融市場は同国の政治不安には慣れているとみられ、同国経済は108四半期連続と世界最長の景気拡大局面を昂進するなど対照的な状況にある。『宙ぶらりん議会』に伴う政治混乱は短期的に市場に動揺を与える懸念はあるが、上述のように政治の混乱と遊離して実体経済は堅調に推移していることを勘案すれば、直接的な影響は限定的と見込まれる。ただし、先行きの世界経済には不透明要因が山積するなか、政治的な混乱は機動的な政策運営の阻害要因となり得るため、結果的に豪州経済の躓きの一因となる可能性には要注意と言えよう。

図2 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。